

日本オペレーションズ・リサーチ学会 1962 年度総会記事

1961 年度事業報告ならびに決算報告、1962 年度事業計画ならびに予算案につき、担当理事より説明があり、報告通り承認された。

1) 1961 年度事業報告

1. 1961 年度の主なる会合

- (1) 4月 22 日、23 日に 1961 年度総会ならびに第 9 回研究発表会を東京工業大学において開催した。翌 24 日東海村の日本原子力研究所を見学した。
- (2) 8月 26 日 MIT Morse 教授、Dobbie 博士、Howard 博士の三氏の講演会を、早稲田大学で、その夜一行の歓迎晩餐会を第一ホテルでそれぞれ開催した。
- (3) 10月 31 日 Kaufmann 教授の講演会を、日本化学会講堂で日仏工業技術会等との共催で行った。
- (4) 11月 4 日、5 日に第 10 回研究発表会を電通名古屋支社ホールで開催した。翌 6 日中部電力新名古屋火力発電所を見学した。

2. 刊行物

- 「経営科学」4巻4号、5巻1, 2, 3号を発行した。5巻4号は7月末迄に発行の予定である。
- 「JORSJ」Vol. 3, No. 1, Vol. 4, No. 1, No. 2, No. 3. を発行した。Vol. 4, No. 4. は7月末迄に発行の予定である。

3. 中部支部の設立

かねてより各方面から期待されていた中部支部が次のような経過で設立され、支部規約が作成された。

- 8月 12 日 中部支部設立準備委員会
- 9月 27 日 中部支部設立発起人会
- 10月 6 日 中部支部設立総会

4. 事務所の移転

37年 4月 24 日、学会の事務所を新宿区角筈 1 丁目 830 番地の紀伊國屋書店分室内から、東京都中央区京橋 1 の 2 大阪商船ビル 日本科学技術連盟内に移転した。

5. 会員の状況

	通常会員	学生会員	賛助会員
1960年度末	658	28	61社(63口)
1961年度整理	-43	0	-4 (4口)
1961年度退会	-17	0	-8 (10口)
1961年度入会	102	25	32 (65口)
1961年度 学生より入会	10	-10	
1961年度末	710	43	81 (123口)

6. 海外との交流

- (1) 8月 26 日 Morse 教授、Dobbie 博士、Howard 博士の三氏の講演会を早稲田大学で開催した。
- (2) 10月 31 日 Kaufmann 教授の講演会を日本化学会講堂で開催した。
- (3) 8月 29 日～9月 7 日にパリで開催された第 33 回国際統計会議に前理事横山勝義氏(国鉄)が推せんの上出席した。
- (4) IAOR 委員会は 1960 年秋に組織されてから、河田委員長の下に Chief Editor の Dr. H. P. Galliher と連絡をとりながら準備を進めて来たが、1961 年 7 月頃からアブストラクト作成の作業を軌道にのせる事ができた。その後河田委員長の渡米に伴い、後任に森口教授を委員長に迎え活動を続けている。IAOR は現在第 2 号まで出ており、本会より送付したアブストラクトは

第 1 号(61 年 11 月刊行)に 3 篇

第 2 号(62 年 3 月刊行)に 8 篇

が掲載されている。これらを含め、現在までに本会より送付したアブストラクトは 29 篇に達する。

現在アブストラクターとして委嘱してある人は 48 名、アブストラクトのために常時目を通しておられる国内雑誌は約 25 種類。IAOR の註文部数は 251 部。

幹事は森村、渡辺の 2 名が当り、毎月 1 回または 2 回の会合によって運営している。

2) 1961 年度決算報告書

1. 1962 年 5 月 1 日に開催された評議員会の承認に基き、1961 年 4 月 1 日から 1962 年 3 月 31 日に至る会計年度内の収支を別紙のとおりまとめた。

2. 過年度分未収金

*1959 年以前の未収金

1961 年 3 月 31 日現在 120,400 円

1962 年 3 月 31 日までの回収額 44,400

1962 年 3 月 31 日現在の未回収額 76,000

この未収額 76,000 は、徵収不能として処分(退会)

*1961 年度の未収金となった額 263,618

1961 年度回収額 149,018

1961 年度退金に伴う徵収不能額 49,200

*1962 年度過年度未収金となる額 65,400

*1962 年度の未収金となる額

会員種別	未収金
通常会員会費	262,500
学生会員会費	5,400
賛助会費	30,000
入会金	4,200
合 計	302,100

収支計算書 自 1961 年 4 月 1 日
至 1962 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金額	科 目	金額
刊 行 費	1,226,597	入 会 金	40,800
大 会 費	237,397	当 期 収 金 額	36,600
通 信 費	250,347	当 期 未 収 金 額	4,200
事 務 通 信 費	202,702	会 費	905,404
印 刷 費	47,645	過 年 度 会 費	44,400
会 合 費	123,700	当 期 会 費	593,104
事 務 費	66,050	当 期 未 収 会 費	267,900
事 務 費	258,533	贊 助 会 費	1,230,000
事 務 費	196,093	当 期 会 費	1,200,000
消 耗 品 費	62,440	当 期 未 収 会 費	30,000
交 通 費	34,745	雜 収 入	268,654
編 集 費	218,275		
刊行物関係費	185,255		
IAOR 関係費	33,020		
手 数 料	23,818		
雜 費	44,906		
支 部 費	90,000		
I F O R S	33,751		
研 究 討 論 会 費	112,579		
会 費 徵 収 不 能 額	49,200		
小 計	2,769,898	小 計	2,444,858
		前 年 度 繰 越 金 繰 入	325,040
合 計	2,769,898	合 計	2,769,898

貸借対照表 昭和 37 年 3 月 31 日現在

借 方		貸 方	
科 目	金額	科 目	金額
現 金	3,830	前期 繰 越 金	390,713
小切手払口座	86,401	未 払 金 支 払 高	28,400
振 替 賞 金	5,496	差 引 繰 越 高	362,313
当 座 預 金	25,758		
普 通 預 金	76,370		
過 年 度 未 収 金	65,400		
未 収 金	302,100		
		前 受 会 費	13,682
		IAOR 代 金	68,400
		未 払 金	446,000
		当 期 運 営 残 高	△325,040
合 計	565,355	合 計	565,355

3) 1962 年度事業計画

1. 研究発表会

春秋 2 回開催する。春は東京において、総会と同時にい、秋は地方において行う。

2. 刊行物

*「JORSJ」および「経営科学」を各 4 回発行する。

*名簿を発行する。

3. 海外との交流

(1) IAOR への協力をつづける。

(2) 海外より来訪する OR 専門家との接触の機会をつくる。

(3) 欧文雑誌と海外文献との交換を促進する。

4) 1962 年度予算

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
通常会員会費 (550名)	990,000	刊行費	1,360,000
学生会員会費 (50名)	45,000	大會費	260,000
入会金 (110名)	55,000	通信費	314,000
賛助会費	2,340,000	通信発送費	264,000
IAOR費	150,000	通信事務費	50,000
雜収入	210,000	会合費	72,000
		印刷費	150,000
		事務費	334,000
		事務費	264,000
		事務消耗品費	70,000
		交通費	43,000
		編集費	293,000
		払込料金等	40,000
		手数料費	130,000
		IFORS会費	163,000
		研究討論会費	150,000
		雜費	30,000
		予備費	204,055
前期繰越金	197,855	今期繰越充当額	446,000
合計	3,988,955	合計	3,988,955

5) 会則の変更および補足

	現 行	改 正
第2条	・本会の事務所は東京都新宿区角筈1丁目830番地紀伊國屋書店分室に置く。	・本会の事務所を東京都内に置くこととする。
第10条	・会員は次の義務を負うものとする。 1) フェローおよび通常会員は年額1,200円、学生会員は年額600円の会員を納入すること、入会の際には別に300円の入会金を納入すること。 2) 賛助会員は年額一口10,000	・会員は次の義務を負うものとする。 1) フェローおよび通常会員は年額1,800円、学生会員は年額900円の会費を納入すること、入会の際には通常会員500円、学生300円の入会金を納入することとする。 2) 賛助会員は年額一口以上の会費を納

	現 行	改 正
	円以上の会費を納入すること、ただし2回に分納することができる。	入することとし、一口は20,000円とする。
第12条	・本会には次の役員をおく。 1) 会長 1名 2) 副会長 2名以内 3) 常務理事 若干名 4) 理事 15名 5) 監事 2名 6) 評議員 40名以上60名以内	・本会には次の役員をおくこととする。 1) 会長 1名 2) 副会長 4名以内 3) 常務理事 若干名 4) 理事 20名以内 5) 監事 2名 6) 評議員 40名以上60名以内 但し、特別の目的のために、会長の指命で評議員会の承認を得た場合は、1年以内に限り2名内で臨時に理事を増すことができる。
第14条	・会長は理事会の推薦にもとづき10名の刊行物委員および会計幹事、庶務幹事、刊行物幹事を会員の中より委嘱する。	・会長は理事会の推薦にもとづき10名以上の刊行物委員および会計幹事、庶務幹事、刊行物幹事を会員の中より委嘱する。
第15条 8項	会計幹事および庶務幹事は理事会を補佐する。	幹事は理事会を補佐する。
第16条	・会長、副会長、常務理事、監事、評議員、刊行物委員および幹事の任期は1年とし、重任を妨げない。 ・理事の任期は2年とし、毎年その半数を改選する。 ・理事はその任期中評議員の地位を失わない、会長および理事は重任できないものとする。	・会長、副会長、常務理事、監事、評議員、刊行物委員および幹事の任期は1年とし、重任を妨げない。 ・理事の任期は2年とし、毎年その半数を改選する。 ・理事はその任期中評議員の地位を失わない。会長および理事は重任できないものとする。 但し、12条但書に

現 行	改 正
理事および監事に欠員を生じた場合は、第 13 条第 3 項の手続により補充することができる。ただし後任者の任期は前任者の任期による。	基く場合はこの限りではない。 理事および監事に欠員を生じた場合は、第 13 条第 3 項の手続により補充することができる。ただし後任者の任期は前任者の任期による。

6) 1962 年度評議員選出

1962 年度の評議員は次の 56 名が選出され決定いたしました。

朝尾 正	石川 韶	井上洋一
今井謙吾	今西伸二	弥永昌吉
植木 繁	梅田俊雄	小野勝次

小野木次郎	柏井澄夫	春日井博
加藤二郎	門川清美	茅野 健
河田竜夫	河村知男	国沢清典
桑原季隆	河辺 旨	木暮正夫
古瀬大六	小平 潔	小柳賢一
米谷栄二	近藤次郎	後藤正夫
佐治信男	清水勤二	菅波三郎
杉山 茂	関 和文	関 英男
千住鎮雄	高橋浩一郎	多田和夫
西野嘉一郎	西田俊夫	原野秀永
藤森謙一	前田活郎	増山元三郎
松田武彦	水谷一雄	南川利雄
宮沢光一	宮脇一男	森口繁一
森村英典	安川第五郎	山口 裏
山口英治	矢部 真	横山勝義
横山 保	渡辺 浩	

→お知らせ←

今般アメリカの経営科学協会(The Institute of Management Sciences)が来夏(1963年)8月21日～24日に東京で国際学会を開催することになり、早稲田大学生産研究所内に置かれている Tokyo Chapter から当学会に協力方要請がありました。当学会も応分の協力を快諾し、その準備を行ないたいと思います。会員各位におかれましても、その国際学会に論文提出の意向をお持ちの方は、日本が主要国でもありますのでふるって提出を希望致します。詳細は後日お知らせ致しますが、差し当たりその論文要旨の締切期日などは次の通りです。なお産業界としての OR テーマを大いに期待しております。

- 論文のアブストラクト(英文 250 語程度)
- メチ 1962 年 11 月 30 日

編集後記 第3号の編集後記で、あと1月ぐらいで第4号がお届けできると書いたのに、また遅れてしまいました。1962年度は刊行物委員会(特に幹事)を充実したので、予定どおり刊行できるだろうと考えています。来年夏には別掲のように TIMS の総会がわが国で開かれるし、本学会もますます発展を望まれるおりから、学会誌が、真に学会員自身のものとして成長できるよう会員諸兄の一層の御協力をお願いしておきます。
